

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第87期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 瀬川健次

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部会計チーム部長 坂東精治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部会計チーム部長 坂東精治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	43,454,146	39,946,903	33,040,236	29,862,553	30,088,124
経常利益 (千円)	336,609	1,021,599	1,364,144	1,162,646	1,270,873
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,812,705	459,904	1,318,293	217,553	455,547
純資産額 (千円)	7,769,329	6,663,886	6,802,340	6,866,527	9,297,560
総資産額 (千円)	40,887,288	35,573,692	34,979,679	32,895,940	36,655,264
1株当たり純資産額 (円)	266.82	231.78	236.82	239.26	324.09
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	62.19	15.90	45.98	7.55	15.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				7.54	
自己資本比率 (%)	19.0	18.7	19.4	20.9	25.4
自己資本利益率 (%)				3.15	4.89
株価収益率 (倍)				30.08	17.49
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,670,122	11,072	315,353	2,249,876	780,141
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,219	84,084	259,064	80,953	634,716
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,750	1,753,737	268,888	1,304,949	305,528
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,720,700	4,062,930	4,277,832	5,303,724	5,143,596
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	703 〔215〕	624 〔211〕	581 〔191〕	522 〔181〕	517 〔178〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失が計上されており、また転換社債及び新株引受権付社債を発行していないため、記載をしておりません。

3 第84期及び第85期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失が計上されており、また希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載をしておりません。

4 第87期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

5 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	36,402,198	33,588,885	13,436,746	1,309,001	1,247,831
経常利益又は 経常損失() (千円)	586,513	151,207	224,895	238,375	207,837
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,199,871	682,299	1,823,666	240,989	133,456
資本金 (千円)	2,615,828	2,615,828	2,615,828	2,615,828	2,615,828
発行済株式総数 (株)	29,801,317	29,801,317	29,801,317	29,801,317	29,801,317
純資産額 (千円)	7,361,031	6,013,410	5,691,649	5,856,389	7,965,156
総資産額 (千円)	34,863,612	29,673,877	23,193,603	21,591,686	25,133,194
1株当たり純資産額 (円)	249.88	207.80	196.79	202.60	275.65
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	0.00 ()	0.00 ()	2.00 ()	2.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	40.73	23.37	63.04	8.33	4.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				8.33	
自己資本比率 (%)	21.1	20.3	24.5	27.1	31.7
自己資本利益率 (%)				4.11	1.68
株価収益率 (倍)				27.24	59.99
配当性向 (%)				23.99	64.96
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	453 〔159〕	414 〔158〕	34 〔67〕	32 〔3〕	32 〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失が計上されており、また転換社債及び新株引受権付社債を発行していないため、記載をしておりません。

3 第84期及び第85期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失が計上されており、また希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載をしておりません。

4 第87期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

5 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第85期の「売上高」、「総資産額」、「従業員数」及び第86期の「売上高」が第84期及び第85期より大巾に減少しておりますが、これは平成15年10月1日に分社型新設分割により営業部門を分社し、持株会社に移行したことによるものであります。

2 【沿革】

当社は大正9年1月に株式会社塚本商店として設立されたものでありますが、事業は文化9年(1812年)の創業になり、天保10年(1839年)には京都店を、明治5年には東京店、明治29年には小樽店を開設して業務を営み、当社設立とともにこれら業務を継承して今日にいたっております。

会社設立後現在までの主な経緯は次のとおりであります。

大正9年1月	株式会社塚本商店設立(資本金100万円)
大正9年3月	塚本合名会社を合併(資本金300万円)
昭和34年10月	千歳株式会社設立(現・連結子会社)
昭和36年2月	塚本商事株式会社に変更
昭和38年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年12月	支店を小樽市より札幌市に移転
昭和48年8月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和52年4月	塚本ビルサービス株式会社設立(現・連結子会社)
昭和53年8月	陳列用器具の賃貸及び販売をミュージマネキン株式会社に営業譲渡 (現・連結子会社)
昭和54年11月	塚本倉庫株式会社設立(現・連結子会社)
昭和55年3月	内装仕上工事をミュージマネキン株式会社に営業譲渡
昭和55年3月	倉庫業を塚本倉庫株式会社に営業譲渡
昭和61年8月	ミュージマネキン株式会社、株式会社アディスミュージズに変更
平成6年4月	ツカモト株式会社に商号変更
平成7年7月	株式会社創新設立(現・連結子会社)
平成15年10月	会社分割制度による適格分割により ツカモト株式会社、ツカモト札幌株式会社、ツカモトアパレル株式会社、ツカモトユーエス株式会社、ツカモトファッション株式会社、ツカモトエイム株式会社、ツカモトエステート株式会社、設立(現・連結子会社)
平成15年10月	株式会社ツカモトコーポレーションに変更

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社12社で構成され、各種繊維製品の加工及び販売を主な内容とし、それに関連して陳列用器具の賃貸及び販売と内装仕上工事、建物の賃貸、その他倉庫業等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

和装事業

和装関連商品の加工及び販売..... ツカモト(株)、ツカモト札幌(株)及び(株)創新において行っております。

洋装事業

洋装関連商品の加工及び販売..... ツカモトアパレル(株)、ツカモトユーエス(株)及びツカモトファッション(株)において行っております。

陳列用器具の賃貸業

陳列用器具の賃貸及び販売と内装仕上工事..... (株)アディスミューズにおいて行っております。

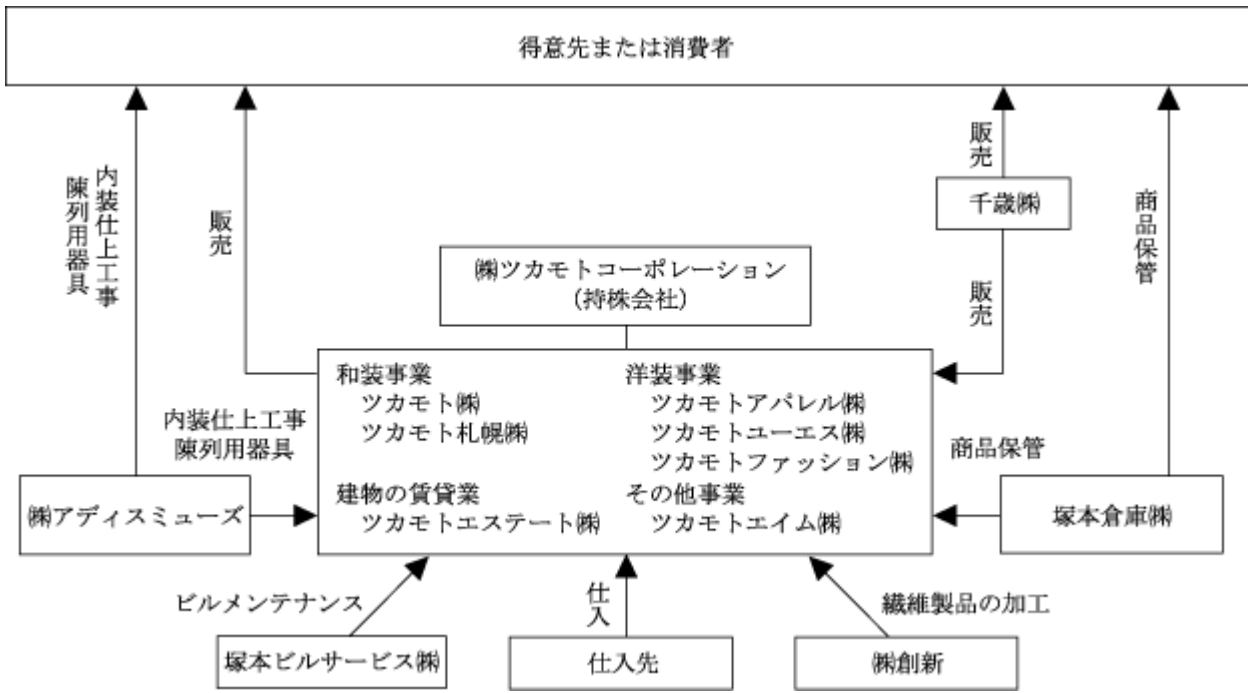
建物の賃貸業

建物の賃貸..... ツカモトエステート(株)において行っております。

その他事業

その他..... ツカモトエイム(株)において健康機器等の販売、塚本倉庫(株)において倉庫業、塚本ビルサービス(株)においてビルメンテナンス業、千歳(株)において保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注 ツカモト(株)、ツカモト札幌(株)、ツカモトアパレル(株)、ツカモトユーエス(株)、ツカモトファッション(株)、ツカモトエイム(株)、ツカモトエステート(株)、塚本倉庫(株)、千歳(株)、(株)創新、(株)アディスミューズ及び塚本ビルサービス(株)は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ツカモト(株) 2、6	東京都中央区	300,000	和装事業	100.0	当社より資金の借入をし、債務保証を受けている。 役員の兼任3名 役員の出向3名
ツカモト札幌(株)	北海道札幌市	95,000	和装事業	100.0	当社より資金の借入をしている。 役員の兼任1名 役員の出向3名
ツカモトアパレル(株)	東京都中央区	95,000	洋装事業	100.0	当社に資金の貸付をしている。当社より債務保証を受けている。 役員の兼任1名 役員の出向3名
ツカモトユーエス(株) 6	東京都中央区	100,000	洋装事業	100.0	当社より債務保証を受けている。 役員の兼任2名 役員の出向3名
ツカモトファッション(株)	東京都中央区	95,000	洋装事業	100.0	当社より資金の借入をし、債務保証を受けている。 役員の兼任2名 役員の出向2名
ツカモトエイム(株)	東京都中央区	95,000	その他事業 (健康機器卸売業)	100.0	当社より資金の借入をしている。 役員の兼任3名 役員の出向1名
ツカモトエステート(株) 2	東京都中央区	300,000	建物の賃貸業	100.0	当社グループに対して建物を賃貸している。 当社より資金の借入をしている。 役員の兼任4名
塚本倉庫(株)	東京都墨田区	20,000	その他事業 (倉庫業)	100.0	当社グループの商品を保管している。 当社より資金の借入をし、債務保証を受けている。 役員の兼任1名
千歳(株)	東京都中央区	30,000	その他事業 (保険代理業)	100.0	当社グループの商品を仕入れ販売している。 役員の兼任2名
(株)創新	東京都中央区	10,000	和装事業	100.0	当社グループの商品を加工している。当社より資金の借入をしている。 役員の兼任2名
(株)アディスミューズ 2、4、5	東京都足立区	97,500	陳列用器具の賃貸業	44.9	当社グループに対して陳列用器具の賃貸及び販売と内装仕上げ工事を行っている。 役員の兼任1名
塚本ビルサービス(株) 5	東京都中央区	10,000	その他事業 (ビルメンテナンス業)	48.3	当社グループの建物のメンテナンスをしている。 当社より資金の借入をしている。 役員の兼任3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 ツカモト(株)、ツカモトエステート(株)及び(株)アディスミューズは特定子会社に該当いたします。
 3 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 4 (株)アディスミューズの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、陳列用器具の賃貸業(事業の種類別セグメント)の売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 5 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 6 ツカモト(株)及びツカモトユーエス(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等		ツカモト(株)	ツカモトユーエス(株)
(1) 売上高		10,514,118千円	3,786,255千円
(2) 経常利益又は 経常損失()		128,088千円	58,869千円
(3) 当期純利益又は 当期純損失()		267,031千円	33,715千円
(4) 純資産額		83,304千円	267,146千円
(5) 総資産額		6,273,551千円	1,740,858千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
和装事業	197〔105〕
洋装事業	88〔4〕
陳列用器具の賃貸業	126〔36〕
建物の賃貸業	2〔 〕
その他事業	72〔31〕
全社(共通)	32〔2〕
合計	517〔178〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32〔2〕	45.8	22.9	5,760,289

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(a) 当グループの労働組合は、ツカモト労働組合と称し、結成は昭和36年5月であります。

連結子会社の内、塚本倉庫(株)、千歳(株)、(株)創新、(株)アディスミューズ及び塚本ビルサービス(株)には労働組合はありません。

なお、上部団体には一切加盟しておりません。

(b) 平成18年3月31日現在組合員は161名であります。

(c) 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油の高騰に伴う原材料等の価格上昇による懸念材料はあったものの、企業収益の増加を背景とする設備投資の拡大や、雇用回復と所得増加による個人消費の改善が進展するなど、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

このような環境下において当社グループは、中期経営計画「NEXT STAGE 05」の最終年度に当たり、計画の達成に向け、一社一専業体制の分社経営を推進し、トータルコストの削減を図り収益力の改善に取り組み、活力のある企業集団を目指してまいりました。

グループ各社はグループ3原則である「権限の委譲」による「自主自立」経営により「選択と集中」を推し進め、また、「全員営業」「株価を意識した経営」「キャッシュ・フローの改善」「S課題（SEEDS、新規および業際分野開拓）の推進」「コンプライアンスの徹底」の5項目を経営方針に掲げ、各社が収益を確保し活力のある企業集団の確立を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は300億8千8百万円(前連結会計年度比0.8%増)、経常利益12億7千万円(前連結会計年度比9.3%増)、当期純利益は4億5千5百万円(前連結会計年度比109.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

和装事業

ツカモト株式会社およびツカモト札幌株式会社における和装事業につきましては、新しく歌舞伎の襲名で話題の「藤十郎のきもの」を発表し、披露公演に併せた展示会や販売催事を行い、またコシノジュンコのきものと「ソウドオペラ」の商品拡充やJKワールドとしての展開など催事販売に積極的に取り組みました。一方東西組織の一元化による効率化と経費の節減を図るとともに、採算管理の徹底による効率的な催事運営を押し進め、売上高は前年を若干下回るどころまで回復し、収益は改善いたしました。

その結果、売上高は120億8千1百万円(前連結会計年度比1.2%減)営業損失は6千4百万円(前連結会計年度営業損失1億3千4百万円)となりました。

洋装事業

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、トップスのコーディネートブランド「アンドレ・ルチアーノ」「カリオペ」の強化に取り組み、上質化やカセット販売の提案を拡大しました。また、「ウオームビズ」の追い風に厳冬効果が重なり売上高は前年を上回り、物流の東西一元化等の経費の節減策も寄与し収益も改善しました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、更新需要の高まりの中で積極的な企画提案営業を進めるとともに、新規の大型物件の取り組みが功を奏し、売上高は前年を大きく上回り、収益も増加いたしました。

ツカモトファッション株式会社におけるテキスタイル事業につきましては、OEM事業の基盤確立を図る一方、ホームファブリック事業からの撤退を行い事業構造改革に取り組みました。

その結果、売上高は86億8千4百万円(前連結会計年度比5.5%増)営業損失は3百万円(前連結会計年度営業損失2億7百万円)となりました。

陳列用器具の賃貸業

株式会社アディスミューズにおける陳列用器具の賃貸業は厳しい受注競争が続くなかレンタル事業は善戦しましたが、内装工事で既存大手先の落ち込みが大きく経費削減効果もありましたが売上高、収益とも前年を下回りました。

その結果、売上高は57億9千5百万円(前連結会計年度比3.6%減)営業利益は11億(前連結会計年度比16.0%減)となりました。

建物の賃貸業

ツカモトエステート株式会社における建物の賃貸につきましては、テナントの入れ替えにより売上高は前年を下回りましたが、新しいテナント誘致に積極的に取り組み収益体制を整えることが出来ました。

その結果、売上高は9億7千2百万円(前連結会計年度比6.5%減)営業利益は3億6千2百万円(前連結会計年度比16.5%減)となりました。

その他事業

ツカモトエイム株式会社における健康機器や日用雑貨は、新規取引先の開拓と新商材開発に組み、また厳冬効果による暖房機器の売上拡大が寄与した結果売上高は前年を上回り、収益も改善いたしました。ビルメンテナンス・研修センター運営事業は好調な受注を維持し売上高は前年を上回りました。その他事業全体としましては売上高は前年を上回り、収益は大きく改善しました。

その結果、売上高は33億7千6百万円(前連結会計年度比5.6%増)営業利益は3千7百万円(前連結会計年度営業損失2千6百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は51億4千3百万円で前期連結会計年度と比べ1億6千万円の減少(前連結会計年度は10億2千5百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は7億8千万円(前連結会計年度は22億4千9百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上及びたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は6億3千4百万円(前連結会計年度は8千万円の増加)となりました。これは、主に投資有価証券の取得と定期預金の預入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は3億5百万円(前連結会計年度は13億4百万円の増加)となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	7,758,922	98.36
洋装事業	6,771,908	105.59
陳列用器具の賃貸業	3,155,620	98.79
建物の賃貸業	342,889	94.33
その他事業	2,525,561	105.88
計	20,554,901	101.53

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	12,066,395	98.78
洋装事業	8,682,078	105.53
陳列用器具の賃貸業	5,747,026	96.29
建物の賃貸業	658,980	93.62
その他事業	2,933,643	106.76
計	30,088,124	100.76

(注) 1 売上高に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成18年度～平成20年度を計画期間とする中期経営計画「グループ3ヵ年計画」を策定しました。グループ各社は「継続・改革・挑戦」の気概のもと既存事業をベースとした収益体制を確立させ、オンリーワン企業としての道筋をつけ、グループの全体最適追求の経営を実践してまいります。この「進化する分社経営」の実践により「恒常的に収益のあがるオンリーワン企業グループ」の確立を目差して参ります。

中期経営計画「グループ3ヵ年計画」について

1 基本方針

「進化する分社経営」

「恒常的に収益のあがるオンリーワン企業グループへ」

「継続、改革、挑戦」

2 数値目標 平成20年度(平成21年3月期)

連結売上 315億円

連結経常利益 17億円

有利子負債残高 75億円

3 重点施策

(1) 営業重点施策

グループ各社の経営基盤の確立

成長と拡大策の実施

(2) 財務改善施策

キャッシュ・フロー経営の徹底

有形固定資産(土地・建物)の活用

(3) 組織・人材開発施策

組織開発(安定した企業の仕組づくり)

人材開発(登用、育成、活用の活性化)

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける事業等のリスクのうち、主要なものは以下の通りであり、これからのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

- ・国内経済状況の変動による個人消費動向の影響
- ・当社グループの有利子負債の額と金利変動による金利負担の増加
- ・季節要因に販売状況が左右される商品の取扱いが多く、売行き不振、季節の経過による商品価値の下落が発生する可能性の存在
- ・当社グループの有価証券の保有に関して、市況の悪化や投資先の業績不安による評価損計上の可能性および株価変動による資金調達額に制約がでる可能性の存在
- ・海外生産および海外調達活動において、為替レートの変動や、現地通貨価値の変動、経済状況の変化による生産、調達コストアップ等の予期せぬ事象の発生
- ・不動産賃貸における競争激化のため賃貸条件の悪化により影響を受ける可能性の存在
- ・従業員の高齢化と年齢構成のバランスの悪さからくる後継者の養成に制約がでる可能性の存在
- ・新情報システムの導入によりその機能に支障が生じる可能性の存在
- ・既存事業はすべて成熟産業に属しており、成長産業への進出、シフトの遅れから来る当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性の存在

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券

有価証券の保有に際しては時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものは移動平均法による原価法で計上していますが、市況の悪化や投資先の業績不安により評価損の計上が必要となる可能性があります。

たな卸資産

主として月次総平均法による原価法を採用していますが、市場状況に基づく市場価格と原価に乖離が生じ評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため一般債権につきましては貸倒実績法により、貸倒懸念債権につきましてはキャッシュ・フロー見積法または財務内容評価法、破産更生債権等につきましては財務内容評価法にて計上していますが、顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は和装事業の前年を若干下回るところまでの回復と、洋装事業、その他事業の増加により増収となりました。また経常利益は粗利益率が伸び悩み予想を下回りましたが、販売費及び一般管理費の節減効果もあり前年を上回りました。この結果、売上高および営業収益は300億8千8百万円(前連結会計年度比0.8%増)、経常利益は12億7千万円(前連結会計年度比9.3%増)、当期純利益は4億5千5百万円(前連結会計年度比109.4%増)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より7億8千万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上及びたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に投資有価証券の取得と定期預金の預入による支出により6億3千4百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に借入金の返済により3億5百万円の減少となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億6千万円減少して51億4千3百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は和装事業を中心に1億8千9百万円であります。

各事業の種類別セグメントにおける設備投資の主なものは、店舗営業用設備の維持・補修によるものであります。

なお、重要な設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ツカモトエ ステート(株)	ツカモトビル ² 3 (東京都中央区)	建物の賃貸 業他	事務所	588,567	5,178,947 (1,557)	59,643	5,827,157	176 [11]
ツカモト(株)	京都支店 (京都市中京区)	和装事業	店舗	218,175	673,847 (1,574)	3,876	895,898	79 [24]
ツカモト 札幌(株)	本店 (札幌市中央区)	和装事業	店舗	55,138	141,618 (1,123)	1,419	198,175	32 [5]
ツカモトエ ステート(株)	リブラビル ² (東京都中央区)	建物の 賃貸業	事務所	1,068,987	735,090 (571)	264	1,804,341	[]
(株)アディス ミュージズ	本社 (東京都中央区)	陳列用器具 の賃貸業	事務所	104,241	199,919 (261)	20,089	324,249	79 [1]
(株)アディス ミュージズ	花畑流通センター (東京都足立区)	陳列用器具 の賃貸業	物流 センター	154,103	855,339 (2,812)	1,138	1,010,580	6 [6]
塚本倉庫(株)	東京商品センター (東京都足立区)	洋装事業	物流 センター	234,981	83,176 (3,444)		318,157	6 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具備品及び車輛運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 ツカモトビルのうち7,368㎡及びリブラビルを賃貸しております。
- 3 ツカモトビルの一部は親会社(株)ツカモトコーポレーション及びツカモト(株)、ツカモトユーエス(株)、ツカモトエイム(株)、千歳(株)、(株)創新、塚本ビルサービス(株)に賃貸しており、従業員数に各社の従業員数を含めて記載しております。
- 4 主要なリース設備はありません。
- 5 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書したものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は7,938万株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「当社が発行する株式の総数」が「当社の発行可能株式総数」に変更されたただし書きは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	29,801,317	29,801,317	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	29,801,317	29,801,317		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)		100(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		3,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)		1株当たり226.60円(注)2、3
新株予約権の行使期間		平成18年4月18日～ 平成20年4月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 229.56円 資本組入額 株式の発行価格 に0.5を乗じた額
新株予約権の行使の条件		各本新株予約権の一部行使は できないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		本新株予約権の譲渡について は、当社取締役会の承認を要 するものとする。

(注) 1 本新株予約権1個につき目的となる株式数は、30,000株であります。

2 行使価額の修正

本新株予約権の発行後、毎月第3金曜日(ただし、平成18年5月19日を第1回目とする。以下「価格決定日」という。)の翌取引日以降、行使価額は、価格決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値(気配表示を含む。)のない日は除き、価格決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切捨てる。以下「修正後行使価額」という。)に修正される。ただし、かかる算出の結果、修正後行使価額が159円(以下「下限行使価額」という。ただし、第3項による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とし、修正後行使価額が477円(以下「上限行使価額」という。ただし、第3項による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の行使価額は上限行使価額とする。なお、時価算定期間内に、第3項に定める行使価額の調整が生じた場合には、修正後の行使価額は、本要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。

3 行使価額の調整

行使価額は、本新株予約権の発行後、当社が時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債の転換又は行使による場合を除く。)には、次に定める算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、行使価額は、当社普通株式の分割若しくは併合又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債の発行が行われる場合等にも適宜調整される。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月1日 1		29,801,317		2,615,828	1,363,270	654,000

(注) 1 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会において資本準備金の減少が決議されたことに伴う減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	36	26	185	23	1	2,618	2,889	
所有株式数 (単元)	0	11,497	288	4,607	711	2	12,438	29,543	258,317
所有株式数 の割合(%)	0.00	38.92	0.97	15.59	2.41	0.01	42.10	100	

(注) 1 自己株式905,582株は「個人その他」に905単元及び「単元未満株式の状況」に582株含めて記載してあります。なお、自己株式905,582株は株主名簿記載上の株式数であります。平成18年3月31日現在の実保有残高と一致しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、14単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	2,408	8.08
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,360	4.56
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,161	3.90
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	1,129	3.79
ツカモト共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	1,042	3.50
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,009	3.39
華すがた共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	1,001	3.36
(株)滋賀銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	782	2.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	763	2.56
日本証券金融株式会社	東京都日本橋茅場町1丁目2 10	628	2.11
計		11,285	37.88

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
2 株式会社東京三菱銀行は平成18年1月1日に株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行になりました。
3 三菱信託銀行株式会社は平成17年10月1日にUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社になりました。
4 当社は平成18年3月31日現在自己株式を905千株(3.04%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 905,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 468,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,170,000	28,170	同上
単元未満株式	普通株式 258,317		同上
発行済株式総数	29,801,317		
総株主の議決権		28,170	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、14,000株(議決権14個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式582株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	905,000		905,000	3.04
(相互保有株式) ㈱アディスミューズ	東京都足立区南花畑 1丁目15番16号	437,000		437,000	1.47
(相互保有株式) 塚本ビルサービス㈱	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	31,000		31,000	0.10
計		1,373,000		1,373,000	4.61

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。当期末配当金は1株につき2円を予定しておりましたが、当社の財務内容や経営環境を総合的に勘案した結果、増配の実現は可能と判断し、1株につき1円増配の3円と致しました。今後につきましても、業績動向と将来への投資等を十分に勘案した上で、自己株式の取得や配当等を検討し、積極的な利益還元策が実施できるよう努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	185	143	193	270	309
最低(円)	84	55	86	120	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	276	280	294	309	303	287
最低(円)	238	242	255	255	235	256

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		瀬川 健次	昭和17年11月16日生	昭和36年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成14年2月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社取締役和装事業本部長兼京都支店長 当社取締役和装事業本部長兼東京和装事業部長 当社取締役東京和装事業部長 当社常務取締役和装事業本部長兼東京和装事業部長 当社常務取締役和装事業本部長兼京都支店長 当社常務取締役和装事業担当 当社代表取締役社長(現任)	41
代表取締役	常務取締役	三宅 紀行	昭和19年1月29日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社取締役本部経理部長兼経営企画部長 当社取締役本部経理部長 当社取締役本部経理部長兼経営企画部長 当社常務取締役本部経理部長兼経営企画部長 当社常務取締役本部担当兼本部総務経理部長 当社代表取締役常務取締役本部担当(現任)	50
取締役	常務取締役	阿久津 和行	昭和22年9月11日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社エイム事業部長 当社取締役エイム事業部長 当社常務取締役洋装事業担当 当社取締役兼ツカモトユーエス㈱代表取締役社長 当社常務取締役洋装グループ担当兼ツカモトユーエス㈱代表取締役社長 当社常務取締役洋装グループ担当兼ツカモトユーエス㈱代表取締役、ツカモトファッション㈱代表取締役(現任)	25
取締役		金子 忍	昭和23年10月2日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成14年2月 平成15年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社東京和装事業部企画部長 当社東京和装事業部事業部長 ツカモト株式会社取締役 ツカモト株式会社常務取締役 当社取締役兼ツカモト株式会社常務取締役 当社取締役兼ツカモト株式会社取締役(現任)	29
取締役		竹田 恒夫	昭和24年2月7日生	昭和47年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 当社本部経理部財務部長兼内部統制部長 当社経営企画部経営企画室長 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役経営企画本部長(現任)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		塚本 裕 隆	昭和29年2月23日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年3月 平成17年6月	農林中央金庫入社 農林中央金庫本店総合事務部副部長 当社入社 当社経営企画部付部長 当社常勤監査役(現任)	524
監査役		森田 宏	昭和18年12月11日生	昭和37年4月 平成6年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月	当社入社 当社京都支店業務部長 当社京都支店営業統括部長兼業務部長 当社京都支店業務部長 当社和装事業本部総合管理担当部長 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	34
監査役		吉村 俊 信	昭和15年3月2日生	昭和42年10月 昭和45年4月 昭和48年12月 平成6年6月	司法試験合格 最高裁判所司法研修所修了 弁護士登録・開業 六本木法律事務所開設 当社監査役(現任)	
監査役		碓氷 悟 史	昭和19年3月27日生	昭和45年2月 昭和47年4月 昭和55年4月 平成18年6月	公認会計士資格取得 亜細亜大学経営学部専任講師 亜細亜大学経営学部教授 当社監査役(現任)	
計						723

(注) 1 監査役吉村俊信氏及び碓氷悟史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業倫理を重視しかつ経営の健全化を図りすべてのステークホルダーに対し企業の社会的責任を果たし得るコーポレート・ガバナンスの構築及び充実に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は監査役制度を採用しており監査役4名のうち社外監査役は2名で非常勤であり、常勤監査役は1名で取締役会、経営会議にはすべて出席し取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。また監査役会が原則毎月1回開催され業務執行の状況、監査状況の確認を行っております。

またグループ監査役会を四半期ごとに開催することや、監査役会事務局の設置など、新たに監査役の実効性を確保する体制の整備を進めております。

会社の業務執行に関する重要事項につきましては取締役会にて決定しております。取締役会は迅速かつ的確に意思決定を行うことができるよう取締役5名の少人数で構成され、原則毎月1回開催され重要事項の決議、業務執行状況の確認等を行っております。なお、毎月1回各社事業経営の進捗状況確認および情報交換のためグループ社長会を開催しております。

常務会は、原則毎月2回開催され取締役会の定める経営の基本方針に基づきその具体的執行方針および取締役会に提案すべき事項につき協議し取締役会の付議事項を除く経営全般事項を審議することを任務としております。

監査室が設置されており、社員3名において随時必要な内部監査を実施して業務活動内容の妥当性、効率等の調査検証を行い、また原則毎月1回内部監査報告書を作成し、常務会及びグループ社長会にて報告、指導をおこなうなどの内部統制機能充実のための活動を行っております。

会計監査の状況

当社と中央青山監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約をしており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は指定社員 業務執行社員である澤田 昌宏氏、布施木 孝叔氏であります。なお当社に係る継続監査年数は澤田氏が3年、布施木氏が11年であります。また当社の会計監査に係る補助者は公認会計士11名、会計士補10名、その他2名であります。

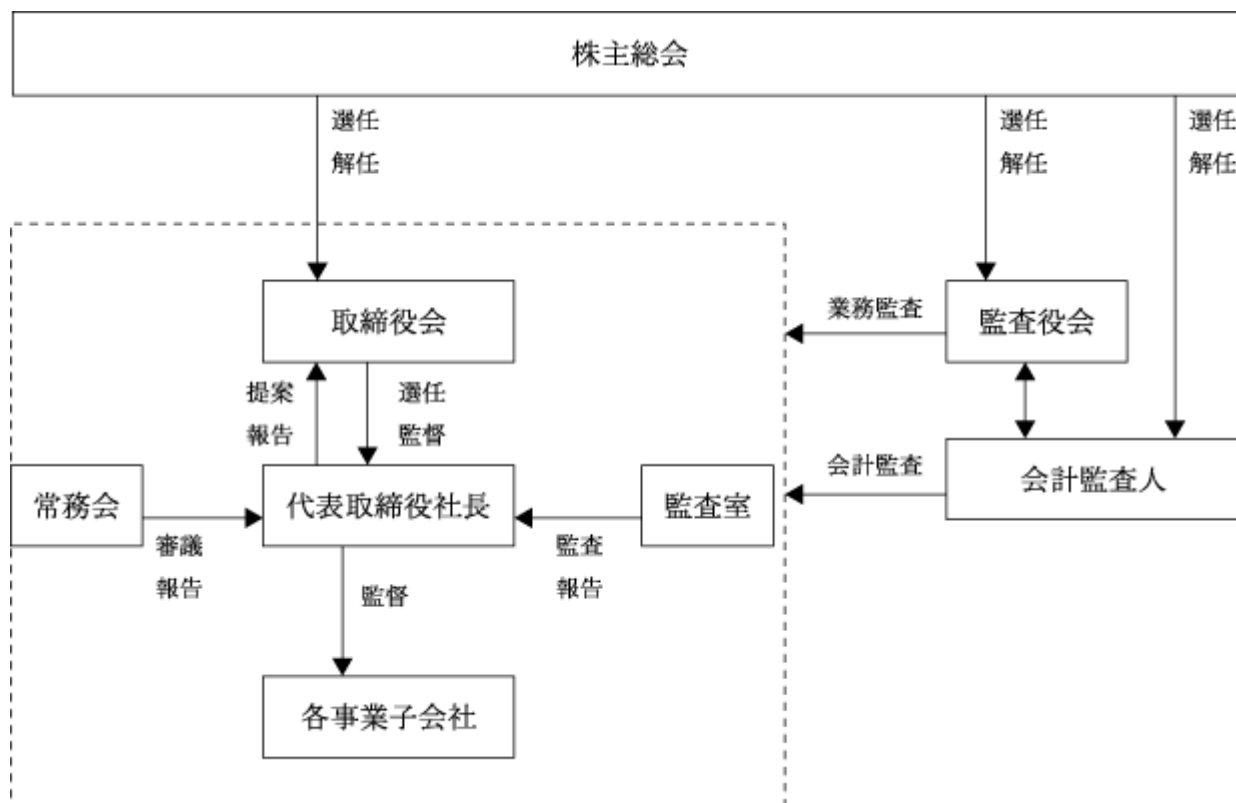
社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社の間取引等の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については監査室が設置されておりグループの内部統制の整備、及び内部監査を随時おこなっており、また経営に係る重要な契約事項等の締結については経営計画担当部署におけるチェック体制を整えております。

< 会社の機関・内部統制の関係図 >



(3) 役員報酬の内容

当社の取締役を支払った報酬は80,851千円であり、監査役を支払った報酬は19,866千円(内社外監査役3,216千円)であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は28,000千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,303,724		5,143,596		
2 受取手形及び売掛金	3	5,628,304		5,803,272		
3 有価証券		100,093		100,103		
4 たな卸資産		3,311,261		2,984,251		
5 繰延税金資産		267,494		243,987		
6 その他		494,893		447,916		
流動資産合計		15,105,771		14,723,127		
貸倒引当金		23,471		26,194		
差引流動資産合計		15,082,299	45.8	14,696,933	40.1	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	2	7,343,309		7,382,324		
減価償却累計額		4,179,206	3,164,102	4,272,060	3,110,263	
2 土地	1 2		9,199,973		9,199,973	
3 その他		279,763		268,454		
減価償却累計額		173,549	106,214	165,926	102,528	
有形固定資産合計			12,470,290		12,412,764	
(2) 無形固定資産						
			17,681		37,827	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	4	4,954,126		8,868,710		
2 繰延税金資産		34,496		46,497		
3 その他		540,871		723,889		
投資その他の資産合計			5,529,494		9,639,098	
貸倒引当金			203,825		131,358	
差引投資その他の 資産合計			5,325,669		9,507,739	
固定資産合計			17,813,641	54.2	21,958,331	59.9
資産合計			32,895,940	100	36,655,264	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		6,542,280		6,654,521	
2 短期借入金	2	5,813,000		7,170,000	
3 未払消費税等		163,031		52,442	
4 未払法人税等		396,176		372,898	
5 預り担保金	4	1,912,840		2,086,976	
6 返品調整引当金		75,700		55,100	
7 その他		564,343		525,202	
流動負債合計		15,467,372	47.0	16,917,141	46.2
固定負債					
1 長期借入金	2	3,510,000		1,740,000	
2 繰延税金負債		2,263,019		3,512,880	
3 連結調整勘定		25,580		15,348	
4 再評価に係る 繰延税金負債		3,422		3,422	
5 退職給付引当金		911,865		987,224	
6 役員退職金引当金		188,634		215,187	
7 その他		674,564		614,620	
固定負債合計		7,577,087	23.0	7,088,683	19.3
負債合計		23,044,459	70.0	24,005,824	65.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,984,952	9.1	3,351,879	9.1
(資本の部)					
資本金		2,615,828	8.0	2,615,828	7.1
資本剰余金		844,624	2.6	844,624	2.3
利益剰余金		2,244,222	6.8	2,641,413	7.2
土地再評価差額金		4,989	0.0	4,989	0.0
その他有価証券評価差額金		1,284,171	3.9	3,320,453	9.1
自己株式	5	127,307	0.4	129,749	0.3
資本合計		6,866,527	20.9	9,297,560	25.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,895,940	100	36,655,264	100

【連結損益計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			29,862,553	100	30,088,124	100	
売上原価			20,575,447	68.9	20,882,159	69.4	
売上総利益			9,287,105	31.1	9,205,965	30.6	
返品調整引当金繰入差額			36,700	0.1	20,600	0.1	
差引売上総利益			9,323,805	31.2	9,226,565	30.7	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		708,808			682,419		
2 旅費交通費		642,909			634,027		
3 荷造運搬費		646,029			617,212		
4 貸倒引当金繰入額		12,416			30,871		
5 給料		2,752,095			2,716,894		
6 賞与		518,386			469,760		
7 退職給付引当金繰入額		393,395			424,211		
8 役員退職金引当金繰入額		37,050			65,512		
9 福利厚生費		599,042			600,401		
10 委託手数料		460,039			407,691		
11 減価償却費		105,469			96,665		
12 賃借料		122,547			107,460		
13 その他		1,077,717	8,075,907	27.0	1,078,890	7,932,020	26.4
営業利益			1,247,898	4.2	1,294,544	4.3	
営業外収益							
1 受取利息		61,320			74,786		
2 受取配当金		37,327			43,371		
3 受取保険配当金		14,489			3,792		
4 受取保険金		12,447			31,626		
5 為替差益		1,103					
6 連結調整勘定償却額		10,232			10,232		
7 その他		52,138	189,060	0.6	66,638	230,447	0.8
営業外費用							
1 支払利息		211,249			192,131		
2 手形売却損		32,648			35,209		
3 その他		30,413	274,312	0.9	26,778	254,118	0.9
経常利益			1,162,646	3.9	1,270,873	4.2	
特別利益							
1 関係会社株式売却益		67,533					
2 投資有価証券売却益			67,533	0.2	438,462	438,462	1.5
特別損失							
1 事業構造改革損失	1				367,336	367,336	1.2
税金等調整前当期純利益			1,230,179	4.1	1,341,999	4.5	
法人税、住民税及び 事業税		569,397			511,165		
法人税等調整額		10,820	580,218	1.9	226	511,392	1.7
少数株主利益			432,407	1.5		375,059	1.3
当期純利益			217,553	0.7		455,547	1.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			844,624		844,624
資本剰余金期末残高			844,624		844,624
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,157,839		2,244,222
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		217,553	217,553	455,547	455,547
利益剰余金減少高					
1 連結子会社減少に伴う 減少高		70,923			
2 配当金		57,423		57,390	
3 役員賞与 (うち監査役賞与)		2,824 ()	131,171	966 ()	58,356
利益剰余金期末残高			2,244,222		2,641,413

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,230,179	1,341,999
2		減価償却費	227,015	214,252
3		連結調整勘定償却額	10,232	10,232
4		有形・無形固定資産除却損	4,717	12,508
5		投資その他の資産償却・評価損	1,222	1,770
6		貸倒引当金の減少額	76,376	69,743
7		退職給付引当金の増加額	38,532	75,358
8		その他引当金の増加額又は減少額()	179,281	5,952
9		受取利息及び受取配当金	98,647	118,158
10		支払利息	211,249	192,131
11		有価証券売却益	67,908	438,464
12		為替差損	49	2,502
13		売上債権の減少額又は増加額()	2,073,438	143,811
14		たな卸資産の減少額	333,936	327,010
15		その他営業資産の減少額又は増加額()	88,894	13,681
16		仕入債務の減少額	1,013,104	19,715
17		未払消費税等の増加額又は減少額()	34,121	72,986
18		その他営業負債の減少額	136,364	59,755
19		役員賞与の支払額	3,600	2,000
		小計	2,589,600	1,370,910
20		利息及び配当金の受取額	98,014	118,084
21		利息の支払額	211,319	190,205
22		法人税等の支払額	226,418	518,647
		営業活動によるキャッシュ・フロー	2,249,876	780,141

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			300,000
1			300,000
2		36,915	184,382
3		1,992	1,006,818
4		2,875	829,284
5		104,260	
6		7,300	7,200
7		10,680	12,040
8		9,671	3,743
9		19,017	26,103
		80,953	634,716
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,436,000	1,518,900
2		2,326,000	1,561,900
3		500,000	
4		1,020,000	370,000
5		3,864,366	1,896,688
6		3,691,654	1,722,552
7		3,302	2,441
8		56,141	56,006
9		8,217	8,217
		1,304,949	305,528
		11	24
		1,025,891	160,127
		4,277,832	5,303,724
		5,303,724	5,143,596

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、連結子会社であったEXIL S.A.は、平成16年4月14日に保有株式を譲渡したことにより、連結の範囲より除外いたしております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称及びその理由 (株)ナルミアドバンス(旧ナルミマネキン(株))は(株)ナルミ商会の子会社であるため、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び営業の方針に対して影響を与えることができないので、関連会社に該当いたしません。なお、(株)レオマートは、平成16年8月25日に保有株式を譲渡いたしております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称及びその理由 (株)ナルミアドバンスは(株)ナルミ商会の子会社であるため、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び営業の方針に対して影響を与えることができないので、関連会社に該当いたしません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(口)たな卸資産...主として月次総平均法による原価法</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 減価償却の方法は以下の方法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 (1) 建物及び器具備品は、親会社は定額法、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(定額法)以外は定率法 (2) 建物勘定中の建物附属設備、構築物並びに車輛運搬具は定率法</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため貸倒引当金を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法により計上しております。 貸倒懸念債権 キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法により計上しております。 破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(ロ)返品調整引当金 連結子会社であるツカモト㈱のみ、当期売上に対する翌期の返品に備えるため、上半期売上返品率等を基準に計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(口)たな卸資産...同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二)役員退職金引当金 役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 また、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引及び為替予約取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。</p> <p>(二)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップ取引及び為替予約取引の実行と管理は、親会社の本部経理部にて行っております。</p>	<p>(二)役員退職金引当金 同左</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(二)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ)連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。	6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
外形標準課税	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,768千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 土地の再評価	<p>親会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,583千円</p>	<p>親会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,955千円</p>
2 担保に供している資産	このうち建物961,299千円及び土地5,678,791千円は短期借入金646,000千円及び長期借入金2,294,000千円の担保に供しております。	このうち建物935,165千円及び土地5,678,791千円は短期借入金1,774,000千円及び長期借入金1,116,000千円の担保に供しております。
3 受取手形割引高	2,982,631千円	2,463,409千円
4 貸付有価証券及び預り担保金	投資有価証券には貸付有価証券2,533,822千円が含まれており、その担保として受け入れた1,912,840千円を預り担保金として表示しております。	投資有価証券には貸付有価証券3,590,460千円が含まれており、その担保として受け入れた2,086,976千円を預り担保金として表示しております。
5 自己株式の保有数	<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 1,106千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式29,801千株であります。</p>	<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 1,116千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式29,801千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 事業構造改革損失		連結子会社であるツカモト株式会社における東西組織の一元化による効率化及びツカモトファッション株式会社におけるホームファブリック事業からの撤退による事業構造改革にともなう損失であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 5,303,724千円 現金及び現金同等物 5,303,724千円	現金及び預金勘定 5,143,596千円 現金及び現金同等物 5,143,596千円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引																		
(イ)リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高 相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>437,168</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>102,476</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>334,692</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	437,168	減価償却累計額 相当額	102,476	期末残高相当額	334,692	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>400,674</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>96,457</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>304,216</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	400,674	減価償却累計額 相当額	96,457	期末残高相当額	304,216
	器具備品 (千円)																	
取得価額相当額	437,168																	
減価償却累計額 相当額	102,476																	
期末残高相当額	334,692																	
	器具備品 (千円)																	
取得価額相当額	400,674																	
減価償却累計額 相当額	96,457																	
期末残高相当額	304,216																	
(ロ)未経過リース料期末残 高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>84,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249,949千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334,692千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	1年以内	84,743千円	1年超	249,949千円	合計	334,692千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>77,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	1年以内	77,889千円	1年超	226,327千円	合計	304,216千円				
1年以内	84,743千円																	
1年超	249,949千円																	
合計	334,692千円																	
1年以内	77,889千円																	
1年超	226,327千円																	
合計	304,216千円																	
(ハ)支払リース料 (減価償却費相当額)	48,743千円	48,857千円																
(ニ)減価償却費相当額の算 定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,973,983	4,610,390	1,636,407
その他	77,026	114,756	37,729
小計	3,051,010	4,725,147	1,674,136
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	137,712	128,492	9,219
その他	52,663	46,140	6,523
小計	190,375	174,633	15,742
合計	3,241,385	4,899,780	1,658,394

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,500	375	

3 時価評価されていない有価証券(平成17年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	54,346
公社債投資信託の受益証券	100,093
計	154,439

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
その他		57,867	6,919
合計		57,867	6,919

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,506,602	8,361,624	4,855,021
その他	330,277	433,046	102,769
小計	3,836,879	8,794,670	4,957,790
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	21,337	19,968	1,369
その他			
小計	21,337	19,968	1,369
合計	3,858,217	8,814,638	4,956,421

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
390,819	438,464	

3 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	54,072
公社債投資信託の受益証券	100,103
計	154,175

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
その他	21,614	71,501	
合計	21,614	71,501	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社グループは、借入金の金利変動のリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、また、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。</p> <p>金利スワップ取引及び為替予約取引は、その目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のためにこれを利用しない方針であります。利用している金利スワップ取引及び為替予約取引は、その後の金利変動及び為替変動による利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>金利スワップ取引及び為替予約取引の実行及び管理は、親会社の本部経理部にて行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。「重要なヘッジ会計の方法」は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

ヘッジ会計を適用しているもの以外は該当事項はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度

ヘッジ会計を適用しているもの以外は該当事項はありませんので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概況 親会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 親会社では第75期より厚生年金基金制度を採用しておりましたが、第86期(平成16年 5月)に確定給付企業年金規約型企業年金制度に移行いたしました。 なお、確定給付企業年金規約型企業年金制度に移行したことに伴い、平均残存勤務年数を10年から7年に変更しております。 また、連結子会社塚本倉庫㈱では昭和55年 3月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概況 親会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 親会社では第75期より厚生年金基金制度を採用しておりましたが、第86期(平成16年 5月)に確定給付企業年金規約型企業年金制度に移行いたしました。 また、連結子会社塚本倉庫㈱では昭和55年 3月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,766,820千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">419,615千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">746,405千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">488,307千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,039,856千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911,865千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,766,820千円	(内訳)		過去勤務債務の未処理額	419,615千円	未認識数理計算上の差異	746,405千円	会計基準変更時差異の未処理額	488,307千円	年金資産	2,039,856千円	退職給付引当金	911,865千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,649,171千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">350,638千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,474千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">439,469千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,569,640千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">987,224千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,649,171千円	(内訳)		過去勤務債務の未処理額	350,638千円	未認識数理計算上の差異	3,474千円	会計基準変更時差異の未処理額	439,469千円	年金資産	2,569,640千円	退職給付引当金	987,224千円
退職給付債務	3,766,820千円																												
(内訳)																													
過去勤務債務の未処理額	419,615千円																												
未認識数理計算上の差異	746,405千円																												
会計基準変更時差異の未処理額	488,307千円																												
年金資産	2,039,856千円																												
退職給付引当金	911,865千円																												
退職給付債務	3,649,171千円																												
(内訳)																													
過去勤務債務の未処理額	350,638千円																												
未認識数理計算上の差異	3,474千円																												
会計基準変更時差異の未処理額	439,469千円																												
年金資産	2,569,640千円																												
退職給付引当金	987,224千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">175,484千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">74,059千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">47,328千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">63,229千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">209,348千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,173千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p>	勤務費用	175,484千円	利息費用	74,059千円	期待運用収益	47,328千円	過去勤務債務の費用処理額	63,229千円	数理計算上の差異の費用処理額	209,348千円	会計基準変更時差異の費用処理額	48,838千円	退職給付費用	397,173千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">174,878千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">72,538千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">50,446千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,977千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">251,858千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,688千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p>	勤務費用	174,878千円	利息費用	72,538千円	期待運用収益	50,446千円	過去勤務債務の費用処理額	68,977千円	数理計算上の差異の費用処理額	251,858千円	会計基準変更時差異の費用処理額	48,838千円	退職給付費用	428,688千円
勤務費用	175,484千円																												
利息費用	74,059千円																												
期待運用収益	47,328千円																												
過去勤務債務の費用処理額	63,229千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	209,348千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	48,838千円																												
退職給付費用	397,173千円																												
勤務費用	174,878千円																												
利息費用	72,538千円																												
期待運用収益	50,446千円																												
過去勤務債務の費用処理額	68,977千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	251,858千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	48,838千円																												
退職給付費用	428,688千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法による。)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとして おります。)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法による。)	7年	数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとして おります。)	7年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法による。)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとして おります。)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法による。)	7年	数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとして おります。)	7年	会計基準変更時差異の処理年数	15年								
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法による。)	7年																												
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとして おります。)	7年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法による。)	7年																												
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとして おります。)	7年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	繰越欠損金 1,706,279千円	繰越欠損金 1,498,691千円
	未実現利益 493,570千円	未実現利益 492,697千円
	投資有価証券 評価損否認 445,535千円	投資有価証券 評価損否認 445,535千円
	退職給付引当金 繰入限度超過 363,660千円	退職給付引当金 繰入限度超過 398,772千円
	子会社株式 277,059千円	子会社株式 277,059千円
	役員退職金引当金 繰入否認 78,166千円	商品評価損否認 110,444千円
	貸倒引当金 繰入限度超過 61,958千円	役員退職金引当金 繰入否認 89,139千円
	未払事業税 44,751千円	貸倒引当金 繰入限度超過 45,981千円
	返品調整引当金 繰入限度超過 27,196千円	未払事業税 38,254千円
	その他 54,720千円	返品調整引当金 繰入限度超過 20,177千円
	繰延税金資産小計 3,552,900千円	その他 37,150千円
	評価性引当額 2,764,970千円	繰延税金資産小計 3,453,904千円
	繰延税金資産合計 787,929千円	評価性引当額 2,583,210千円
	繰延税金負債との 相殺額 485,938千円	繰延税金資産合計 870,694千円
	繰延税金資産純額 301,990千円	繰延税金負債との 相殺額 580,208千円
	繰延税金負債	繰延税金資産純額 290,485千円
	土地再評価差額 1,755,236千円	繰延税金負債
	その他有価証券 評価差額 674,923千円	その他有価証券 評価差額 2,016,921千円
	子会社株式 250,698千円	土地再評価差額 1,755,236千円
	その他 71,521千円	子会社株式 250,698千円
	繰延税金負債合計 2,752,380千円	その他 73,654千円
	繰延税金資産との 相殺額 485,938千円	繰延税金負債合計 4,096,511千円
繰延税金負債純額 2,266,442千円	繰延税金資産との 相殺額 580,208千円	
	繰延税金負債純額 3,516,303千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
	損金不算入永久差異 2.24%	損金不算入永久差異 2.05%
	益金不算入永久差異 3.67%	益金不算入永久差異 3.52%
	評価性引当額 6.56%	評価性引当額 2.56%
	住民税均等割 0.59%	住民税均等割 0.53%
	その他 0.76%	その他 0.92%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 47.17%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 38.11%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	和装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	陳列用 器具の 賃貸業 (千円)	建物の 賃貸業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,215,560	8,227,132	5,968,219	703,871	2,747,768	29,862,553		29,862,553
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,075	4,349	44,208	335,966	450,933	845,533	(845,533)	
計	12,225,635	8,231,482	6,012,428	1,039,837	3,198,702	30,708,086	(845,533)	29,862,553
営業費用	12,360,474	8,439,209	4,702,503	605,755	3,225,674	29,333,616	(718,961)	28,614,655
営業利益又は 営業損失()	134,838	207,727	1,309,925	434,082	26,972	1,374,469	(126,571)	1,247,898
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	7,358,268	3,051,138	6,384,563	7,871,326	1,288,250	25,953,547	6,942,392	32,895,940
減価償却費	28,875	2,929	71,087	92,737	30,212	225,842	1,172	227,015
資本的支出	330	785	7,088	7,314	15,592	31,110		31,110

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	和装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	陳列用 器具の 賃貸業 (千円)	建物の 賃貸業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,066,395	8,682,078	5,747,026	658,980	2,933,643	30,088,124		30,088,124
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,221	2,789	48,116	313,674	442,947	822,750	(822,750)	
計	12,081,616	8,684,867	5,795,143	972,655	3,376,591	30,910,875	(822,750)	30,088,124
営業費用	12,146,277	8,688,014	4,694,146	610,073	3,338,637	29,477,148	(683,568)	28,793,580
営業利益又は 営業損失()	64,661	3,146	1,100,997	362,582	37,954	1,433,726	(139,182)	1,294,544
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	7,218,589	3,938,265	6,804,080	7,708,336	1,465,111	27,134,383	9,520,880	36,655,264
減価償却費	34,301	1,601	59,402	87,047	30,646	212,998	1,253	214,252
資本的支出	93,990	3,606	20,489	42,371	23,972	184,430	4,952	189,382

- (注) 1 事業区分は事業の内容により和装事業、洋装事業、陳列用器具の賃貸業、建物の賃貸業及びその他事業に区分しております。
- 2 各事業の主な内容
- (イ)和装事業.....振袖、留袖、訪問着、小紋、紬、帯、祝着、ゆかた、毛皮・皮革製品、装身具、宝石、貴金属等
 - (ロ)洋装事業.....婦人服、婦人セーター・ブラウス、紳士服、紳士セーター、カジュアルウェア、ユニフォーム、販促用商品、子供・婦人服地、ホームファブリック等
 - (ハ)陳列用器具の賃貸業...陳列用器具の賃貸及び販売、内装仕上工事
 - (ニ)建物の賃貸業.....建物の賃貸
 - (ホ)その他事業.....清水器、電気器具、健康機器、倉庫業、ビルメンテナンス業等
- 3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は131,126千円であり、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は143,729千円であり、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- 4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,649,988千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び企業集団運営に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,278,155千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び企業集団運営に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しました。

当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	239.26円	324.09円
1株当たり当期純利益	7.55円	15.84円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7.54円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため、記載をしております。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	217,553	455,547
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与	966	1,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	966	1,111
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,587	454,436
普通株式の期中平均株式数(株)	28,703,400	28,689,884
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株) 旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション	12,822	
普通株式増加数(株)	12,822	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,443,000	5,400,000	1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	370,000	1,770,000	2.28	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,510,000	1,740,000	2.48	平成19年5月25日 ~平成28年12月30日
その他の有利子負債 預り担保金(1年以内)	1,912,840	2,086,976	0.84	
合計	11,235,840	10,996,976		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	370,000	650,000	70,000	70,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,614,248		813,222
2 有価証券			100,093		100,103
3 貯蔵品			1,801		2,914
4 前払費用			25,234		23,390
5 繰延税金資産			138,896		145,283
6 未収収益			9		269
7 関係会社短期貸付金			3,038,000		3,550,000
8 未収入金			253,179		52,527
9 関係会社未収入金			3,960,768		4,676,814
10 その他			14,500		21,367
流動資産合計			9,146,733		9,385,894
貸倒引当金			50,050		336,816
差引流動資産合計			9,096,683	42.1	9,049,078
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		20,268		23,371	
減価償却累計額		12,264	8,004	13,092	10,279
2 構築物		6,491		6,491	
減価償却累計額		5,292	1,198	5,445	1,046
3 器具備品		67,785		69,277	
減価償却累計額		10,184	57,601	9,979	59,297
4 土地	1		41,724		41,724
有形固定資産合計			108,528		112,346

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 電話加入権		11,638		11,638	
2 電信電話施設利用権		726		588	
無形固定資産合計		12,364		12,227	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	6	4,922,797		8,634,447	
2 関係会社株式		1,914,604		2,184,604	
3 出資金		380		380	
4 長期貸付金		6,000			
5 関係会社長期貸付金		5,495,415		5,252,915	
6 更生債権等		7,138		1,655	
7 敷金保証金		2,043		1,303	
8 その他		40,616		39,886	
投資その他の資産合計		12,388,995		16,115,192	
貸倒引当金		14,885		8,954	
関係会社投資損失引当金				146,695	
差引投資その他の 資産合計		12,374,109		15,959,542	
固定資産合計		12,495,003	57.9	16,084,116	64.0
資産合計		21,591,686	100	25,133,194	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		4,647,122		4,645,893	
2 短期借入金		4,790,000		4,790,000	
3 関係会社短期借入金		158,000		232,000	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金		320,000		1,720,000	
5 未払金		40,298		138,717	
6 未払消費税等				7,230	
7 未払法人税等		10,700		15,750	
8 未払費用		10,505		9,696	
9 預り金		4,060		4,536	
10 預り担保金	6	1,912,840		2,086,976	
11 前受収益		20,934		20,060	
流動負債合計		11,914,461	55.2	13,670,861	54.4
固定負債					
1 長期借入金		2,620,000		900,000	
2 繰延税金負債		612,662		1,876,957	
3 再評価に係る 繰延税金負債		3,422		3,422	
4 退職給付引当金		500,776		619,850	
5 役員退職金引当金		83,973		96,946	
固定負債合計		3,820,835	17.7	3,497,177	13.9
負債合計		15,735,297	72.9	17,168,038	68.3
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	2,615,828	12.1	2,615,828	10.4
資本剰余金					
(1) 資本準備金		654,000		654,000	
(2) その他資本剰余金					
1 資本準備金減少差益		190,624		190,624	
資本剰余金合計		844,624	3.9	844,624	3.4
利益剰余金					
(1) 当期末処分利益		1,207,365		1,283,009	
利益剰余金合計		1,207,365	5.6	1,283,009	5.1
土地再評価差額金		4,989	0.0	4,989	0.0
その他有価証券評価差額金		1,281,604	5.9	3,317,169	13.2
自己株式	3	98,023	0.4	100,464	0.4
資本合計		5,856,389	27.1	7,965,156	31.7
負債資本合計		21,591,686	100	25,133,194	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	1						
(1) 関係会社受取手数料		814,502	1,309,001	100	797,234	1,247,831	100
(2) 関係会社受取配当金		102,000			76,500		
(3) 関係会社受取利息		392,498			374,097		
売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		149,785					
(2) 商品移管に伴う減少高		149,785					
事業費							
(1) 支払利息		168,330	168,330	12.9	146,998	146,998	11.8
売上総利益			1,140,671	87.1	1,100,833	1,100,833	88.2
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		14,002			9,255		
2 旅費交通費	17,663			13,221			
3 貸倒引当金繰入額	2,530			433			
4 給料	173,261			183,404			
5 賞与	32,349			29,203			
6 退職給付引当金繰入額	127,489			162,297			
7 役員退職金引当金繰入額	19,171			26,817			
8 福利厚生費	57,361			56,710			
9 委託手数料	195,047			147,885			
10 減価償却費	1,172			1,253			
11 賃借料	103,861			97,632			
12 その他	201,717	945,628	72.2	213,716	940,963	75.4	
営業利益		195,042	14.9	159,869	159,869	12.8	
営業外収益	2						
1 受取利息		7,106			5,463		
2 受取配当金		45,351			50,471		
3 受取保険配当金		9,731			3,075		
4 受取保険金		1,817			2,038		
5 その他	20,049	84,056	6.4	23,028	84,077	6.7	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用	3						
1 支払利息		28,141			23,556		
2 株券貸借取引手数料		9,276			11,277		
3 その他		3,304	40,722	3.1	1,275	36,109	2.9
経常利益			238,375	18.2		207,837	16.6
特別利益							
1 関係会社株式売却益		120,619					
2 投資有価証券売却益			120,619	9.2	438,462	438,462	35.1
特別損失							
1 関係会社株式評価損		99,999					
2 貸倒引当金繰入額		50,000			286,816		
3 関係会社投資損失 引当金繰入額			149,999	11.4	146,695	433,511	34.7
税引前当期純利益			208,996	16.0		212,787	17.0
法人税、住民税及び 事業税		47,071			81,603		
法人税等調整額		15,078	31,992	2.4	2,272	79,331	6.3
当期純利益		240,989	18.4		133,456	10.7	
前期繰越利益		966,376			1,149,553		
当期末処分利益		1,207,365			1,283,009		

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年6月29日		当事業年度 平成18年6月29日	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,207,365		1,283,009
利益処分数額					
1 配当金		57,812	57,812	86,687	86,687
次期繰越利益			1,149,553		1,196,322

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>1 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>減価償却の方法は以下の方法によっ ております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>1 有形固定資産 (イ)建物及び器具備品は定額法 (ロ)建物勘定中の建物附属設備、 構築物並びに車輛運搬具は定率 法</p> <p>2 無形固定資産 定額法</p>	<p>同左</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、貸倒 引当金を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法により計上して おります。 貸倒懸念債権 キャッシュ・フロー見積法又は 財務内容評価法により計上して おります。 破産更生債権等 財務内容評価法により計上して おります。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>2 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生の翌期から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>3 役員退職金引当金 役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しております。</p> <p>4 関係会社投資損失引当金</p>	<p>2 退職給付引当金 同左</p> <p>3 役員退職金引当金 同左</p> <p>4 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるために、財政状態等を勘案し必要と認められた額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>3 ヘッジ方針 金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。</p> <p>4 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップ取引の実行と管理は、本部経理部にて行っております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	1 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 2 連結納税制度の適用 当期から連結納税制度を適用して おります。	1 消費税等の会計処理 同左 2 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用して おります。

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用して おります。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 前期まで「受取利息」に含めてきた「関係会社受取利息」は、定款の変更により、当期から営業収益として区分掲記いたしました。なお、前期における「受取利息」に含まれている「関係会社受取利息」は、162,686千円 であります。 前期まで営業外費用として表示してきた「手形売却損」及び「支払利息」に含めてきた支払銀行利息は、上記「関係会社受取利息」に対応するものとして事業費の「支払利息」として区分掲記いたしました。なお、前期における「関係会社受取利息」に対応するものは、「手形売却損」15,735千円、「支払利息」に含まれている支払銀行利息81,519千円 であります。 前期まで営業外費用の「その他」に含めてきた「株券貸借取引手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より独立科目として区分掲記いたしました。なお、前期における営業外費用の「その他」に含まれている「株券貸借取引手数料」は、6,607千円 であります。	

(追加情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
外形標準課税	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,729千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,583千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,955千円</p>
2 当社が発行する株式及び発行済株式の総数	<p>授權株数 普通株式 79,380千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、当社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 29,801千株</p>	同左
3 自己株式の保有数	普通株式 895千株	普通株式 905千株

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
4 保証債務	<p>関係会社の金融機関からの借入金、外国為替取引及び手形割引について債務保証を行っております。</p> <p>(債務保証残高)</p> <p>ツカモト(株) 1,474,177千円</p> <p>ツカモトアパレル(株) 15,030千円</p> <p>ツカモトユーエス(株) 32,847千円</p> <p>ツカモト ファッション(株) 98,841千円</p> <p>塚本倉庫(株) 940,000千円</p> <hr/> <p>計 2,560,897千円</p>	<p>関係会社の金融機関からの借入金、外国為替取引及び手形割引について債務保証を行っております。</p> <p>(債務保証残高)</p> <p>ツカモト(株) 1,483,045千円</p> <p>ツカモトアパレル(株) 53,962千円</p> <p>ツカモトユーエス(株) 90,755千円</p> <p>ツカモト ファッション(株) 44,243千円</p> <p>塚本倉庫(株) 890,000千円</p> <hr/> <p>計 2,562,007千円</p>
5 受取手形割引高	1,508,454千円	980,363千円
6 貸付有価証券及び 預り担保金	<p>投資有価証券には貸付有価証券2,533,822千円が含まれており、その担保として受け入れた1,912,840千円を預り担保金として表示しております。</p>	<p>投資有価証券には貸付有価証券3,590,460千円が含まれており、その担保として受け入れた2,086,976千円を預り担保金として表示しております。</p>
7 配当制限	<p>1 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>2 その他有価証券評価差額金1,281,604千円は商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額であります。</p>	<p>1 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>2 その他有価証券評価差額金3,317,169千円は商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額であります。</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 商品移管に伴う減少高	関係会社に対する商品移管高であります。	
2 関係会社に係る営業外収益	関係会社との取引により発生した営業外収益は、受取配当金8,207千円、受取利息5,421千円及びそれ以外の営業外収益3,551千円であります。	関係会社との取引により発生した営業外収益は、受取配当金8,207千円、受取利息4,976千円及びそれ以外の営業外収益3,544千円であります。
3 貸倒引当金繰入額	関係会社未収入金に対して引当てたものであります。	同左

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		器具備品 (千円)		器具備品 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 (借主側)				
(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	404,663	取得価額相当額	360,348
	減価償却累計額相当額	96,226	減価償却累計額相当額	86,202
	期末残高相当額	308,436	期末残高相当額	274,146
(ロ)未経過リース料期末残高相当額	1年以内	78,740千円	1年以内	68,694千円
	1年超	231,117千円	1年超	206,988千円
	合計	309,857千円	合計	275,682千円
(ハ)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	45,609千円	支払リース料	34,638千円
	減価償却費相当額	45,143千円	減価償却費相当額	34,994千円
	支払利息相当額	1,677千円	支払利息相当額	2,124千円
(ニ)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(ホ)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2 (貸主側)	未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
	1年内	16,109千円	1年内	10,077千円
	1年超	9,099千円	1年超	10,794千円
	合計	25,208千円	合計	20,872千円
	なお、上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。		なお、上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	
	なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。		なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度(平成18年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産	
	繰越欠損金	1,403,718千円	繰越欠損金	1,189,719千円
	投資有価証券 評価損否認	445,535千円	投資有価証券 評価損否認	445,535千円
	子会社株式	317,749千円	子会社株式	317,749千円
	退職給付引当金 繰入限度超過	200,062千円	退職給付引当金 繰入限度超過	252,217千円
	役員退職金引当金 繰入否認	34,168千円	貸倒引当金 繰入限度超過	137,245千円
	貸倒損失否認	20,596千円	関係会社投資損失 引当金繰入否認	59,690千円
	その他	19,564千円	役員退職金引当金 繰入否認	39,447千円
	繰延税金資産小計	2,441,395千円	その他	19,251千円
	評価性引当額	1,961,175千円	繰延税金資産小計	2,460,856千円
	繰延税金資産合計	480,220千円	評価性引当額	1,906,693千円
	繰延税金負債との 相殺額	341,324千円	繰延税金資産合計	554,163千円
	繰延税金資産純額	138,896千円	繰延税金負債との 相殺額	408,879千円
	繰延税金負債		繰延税金資産純額	145,283千円
	その他有価証券 評価差額	671,116千円	繰延税金負債	
	子会社株式	250,698千円	その他有価証券 評価差額	2,012,154千円
	土地再評価差額	3,422千円	子会社株式	250,698千円
その他	32,171千円	土地再評価差額	3,422千円	
繰延税金負債合計	957,409千円	その他	22,983千円	
繰延税金資産との 相殺額	341,324千円	繰延税金負債合計	2,289,259千円	
繰延税金負債純額	616,085千円	繰延税金資産との 相殺額	408,879千円	
		繰延税金負債純額	1,880,380千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
	損金不算入永久差異	2.80%	損金不算入永久差異	3.13%
	益金不算入永久差異	21.52%	益金不算入永久差異	22.05%
	評価性引当額	35.59%	評価性引当額	15.06%
	住民税均等割	0.45%	住民税均等割	0.45%
	その他	2.14%	その他	0.00%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	15.31%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.28%

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 株当たり純資産額	202.60円	275.65円
1 株当たり当期純利益	8.33円	4.62円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	8.33円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円)	240,989	133,456
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	240,989	133,456
普通株式の期中平均株式数(株)	28,914,464	28,900,948
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション	12,822	
普通株式増加数(株)	12,822	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,307.92	4,154,256
(株)大丸	400,000	693,600
(株)滋賀銀行	688,128	612,433
(株)みずほフィナンシャルグループ	611.89	589,250
イオン(株)	168,934	482,306
(株)三井住友フィナンシャルグループ	366.88	476,944
(株)伊勢丹	80,268	205,887
三菱レイヨン(株)	204,000	196,656
(株)松屋	46,200	125,664
イズミ(株)	22,111	93,308
(株)りそなホールディングス	195.195	79,053
(株)常陽銀行	84,565	70,188
(株)セブン & アイ・ホールディングス	12,754	59,433
京都きもの友禅(株)	270	56,700
ユニー(株)	24,309	45,773
(株)さいか屋	122,275	42,796
(株)平和堂	13,590	35,469
新光証券(株)	53,181	34,727
(株)日興コーディアルグループ	16,709	32,582
(株)ミレアホールディングス	12.43	28,961
(株)三越	37,801	28,539
その他(40銘柄)	571,140	257,672
計	2,549,729	8,402,206

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
野村アセットマネージメント マネーマネージメントファンド	10,010	100,103
小計	10,010	100,103
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託受益証券)		
日興クオンツアクティブジャパ ン	5,042	59,244
証券投資信託受益証券 (14銘柄)	34,630	172,996
小計	39,672	232,241
計	49,682	332,344

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,268	3,102		23,371	13,092	827	10,279
構築物	6,491			6,491	5,445	152	1,046
器具備品	67,785	1,850	358	69,277	9,979	136	59,297
土地	41,724			41,724			41,724
有形固定資産計	136,269	4,952	358	140,863	28,517	1,116	112,346
無形固定資産							
電話加入権	11,638			11,638			11,638
電信電話 施設利用権	2,745			2,745	2,156	137	588
無形固定資産計	14,384			14,384	2,156	137	12,227
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,615,828			2,615,828
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(29,801,317)	()	()	(29,801,317)
	普通株式 (千円)	2,615,828			2,615,828
	計 (株)	(29,801,317)	()	()	(29,801,317)
	計 (千円)	2,615,828			2,615,828
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	654,000			654,000
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金 減少差益 (千円)	190,624			190,624
計 (千円)	844,624			844,624	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)				
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)				
	計 (千円)				

(注) 1 当期末における自己株式は905,582株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 1	64,935	287,431	4,528	2,066	345,771
役員退職金引当金	83,973	20,149	7,177		96,946
関係会社投資損失 引当金		146,695			146,695

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち614千円は洗い替えによる戻入額、1,017千円は債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年3月31日現在における貸借対照表について主な資産・負債の内容を示すと次のとおりであります。

a 流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)	区分		金額(千円)
現金		17,792	預金	定期預金	95,014
預金	当座預金	306,620		その他	583
	普通預金	3,212		計	795,430
	通知預金	390,000		合計	813,222

(b) 貯蔵品

区分	金額(千円)
信用調査切符	2,368
収入印紙	224
その他	322
計	2,914

(c) 関係会社短期貸付金

貸付先	金額(千円)	用途
ツカモト(株)	2,700,000	運転資金
〃	130,000	設備資金
ツカモト札幌(株)	200,000	運転資金
〃	40,000	設備資金
ツカモトファッション(株)	50,000	運転資金
ツカモトエイム(株)	100,000	〃
ツカモトエステート(株)	140,000	〃
〃	120,000	設備資金
塚本ビルサービス(株)	40,000	〃
塚本倉庫(株)	20,000	運転資金
(株)創新	10,000	〃
計	3,550,000	

(d) 関係会社未収入金

相手先	金額(千円)	内容
ツカモト(株)	1,935,861	支払手形立替発行
ツカモト札幌(株)	222,066	〃
ツカモアパレル(株)	859,221	〃
ツカモトユーエス(株)	669,824	〃
ツカモトファッション(株)	695,063	〃
ツカモトエイム(株)	263,856	〃
その他	30,921	その他
計	4,676,814	

b 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ツカモト(株)	600,000
ツカモト札幌(株)	190,000
ツカモアパレル(株)	190,000
ツカモトユーエス(株)	200,000
ツカモトファッション(株)	90,001
ツカモトエイム(株)	190,000
ツカモトエステート(株)	616,119
千歳(株)	30,000
塚本倉庫(株)	20,000
(株)創新	10,000
塚本ビルサービス(株)	1,450
(株)アディスミューズ	47,034
計	2,184,604

(b) 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)	用途
ツカモトエステート(株)	4,480,000 (120,000)	土地・建物購入資金
ツカモト(株)	625,750 (130,000)	"
塚本ビルサービス(株)	352,000 (40,000)	"
ツカモト札幌(株)	125,165 (40,000)	"
計	5,582,915 (330,000)	

(注) ()の金額は1年以内に回収予定のものであり、貸借対照表上では流動資産の関係会社短期貸付金に含めております。

c 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

取引先名	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	229,692
東邦レマック(株)	195,938
花沢ニットソーイング(株)	175,811
(株)カイト	167,513
木村卯兵衛(株)	143,673
その他	3,733,263
計	4,645,893

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月中決済のもの	1,192,113
〃 年5月中 〃	1,151,321
〃 年6月中 〃	795,301
〃 年7月中 〃	638,848
〃 年8月中 〃	575,238
〃 年9月中 〃	293,070
計	4,645,893

(b) 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途
三菱UFJ信託銀行(株)	930,000	運転資金
(株)みずほ銀行	780,000	"
(株)三菱東京UFJ銀行	730,000	"
(株)滋賀銀行	650,000	"
農林中央金庫	620,000	"
(株)三井住友銀行	380,000	"
(株)千葉銀行	300,000	"
(株)常陽銀行	300,000	"
(株)足利銀行	100,000	"
計	4,790,000	

(c) 預り担保金

預り先	金額(千円)	用途
(株)三井住友銀行	1,355,976	運転資金
アセット・ファイナンス・コーポレーション・リミテッド	731,000	"
計	2,086,976	

d 固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)	用途
(株)三井住友銀行	790,000 (240,000)	運転資金
(株)三菱東京UFJ銀行	732,000 (492,000)	"
(株)みずほ銀行	554,000 (524,000)	"
農林中央金庫	390,000 (340,000)	"
三菱UFJ信託銀行(株)	154,000 (124,000)	"
計	2,620,000 (1,720,000)	

(注) ()内の金額は1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表上では流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、1,000株未満券
中間配当基準日	月 日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞(注)
株主に対する特典	3月末日現在の1,000株以上所有の株主および実質株主に対し、自社特別企画品を贈呈(贈呈時期7月)

(注) 決算公告については、会社法第440条第4項の規定に基づき当社ホームページ上に掲載しておりません。
(ホームページアドレス <http://www.tsukamoto.co.jp/kessan/index.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第86期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第87期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 新株予約権証券の募集に係る
有価証券届出書であります。 | | 平成18年3月31日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 昌宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 昌宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 昌宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーションの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 昌宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーションの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。